

地域ソリューション情報
センター
構築運営に向けて
(ドラフト0.1版)

平成31年1月30日

大正大学 地域構想研究所

まえがき

- 各種の行政統計を含むRESAS等のオープンデータベースの整備は政府全体で進められているが、地域創生にとって重要となるような「暗黙知」はこうした政府統計には必ずしも汲み取られているわけではない。
- 地域では数値化やデータ化されていない「暗黙知」に類するものの中で、極めて価値の高い資源が存在することを認識している。これまで、資源だと考えてこなかった景観、地形、歴史、人物の行動など、地域独自で希少性がある、きわめて価値が高い知識について分析、客観化、形式化を試み、地域の人々と共有してみたいと考えている。
- ただ、各自治体において、地域資源について体系的な整理や、オープンデータやビッグデータの解析を日常的におこなう部局や担当者がない状況の中、これらの実現を願って、各地域の方々に知識として容易に利活用できるよう、本センターの立ち上げることとしたい。

1. 設立の趣旨

- 地域構想研究所の研究テーマは「地域資源を活用した“まち”ブランド」の確立です。“まち”ブランドとは、すでにある地域資源を磨き上げたり、新たな資源の発掘をしていくことです。
- 地域資源の磨き上げや発掘には、地域が保有する既存の数値データの利活用その他、「暗黙知」データも含めて地域情報を集積し、これを分析する必要があります。
- これらを構築するにあたり、ある一定の手法で地域の情報を「収集・集積・分析」することが重要です。
- そこで、地域構想研究所内に「地域ソリューション情報センター」を設置し、日本各地の自治体の情報集積プラットフォームとなることを目指していきます。

2.指針

- 以上の背景のもと、以下を目的として「地域ソリューション情報センター」を地域構想研究所内に設立する。
- 大正大学が過去・現在・将来にわたり実践する地域創生に関する教育・研究活動から生み出される各種ナレッジやソリューションを組織的に記録・蓄積する。
- こうした基盤データを幅広い関係者と共有し、他の分野の情報や研究者実務家とともにさらに学際的・超学際的な分析や研究活動を行う。
- これらの成果をもって、わが国の地域創生に貢献する。
- 学内の他学部や研究所に蓄積されている情報や研究蓄積、今後設立予定の地域創生に関する大学院の教育・研究活動とも連携し、大正大学の研究ブランディングの確立に貢献する。

3.活用例

- 「暗黙知」は実際の地域特産品開発やインバウンド向け観光メニュー開発、外国人や域外の人との間の対話などの地域共創活動の中で「形式知」化される。その「形式知」化されそのナレッジが、地域が抱える人口減少等の各種課題解決のためのソリューションとして活用されることで、地域創生の活動が実践されていく。
- 「形式知」化されたデータとオープンデータを利用して他の地域と比較分析を行い、地域振興に対する視野を広め、自地域の優位性を発見に繋げていく。
- これら取組みは地域構想研究所が連携自治体のプラットフォームとなって情報を集積、分析、発信をおこなうもので、ある意味で「地域ブランディングのためのビッグデータ」の構築への取組みにつながり、その成果を地域が有効に利活用することによって、独自性、独創性のあるまちづくりに貢献することになる。

4.想定されるプロジェクト

- ・ 地域創生学部地域実習データの集積
- ・ 『地域人』のデータベース化、及びコンテンツ提供事業
- ・ 地域資源を活用した“まち”ブランドの確立
- ・ 仏教思想と地域社会における文化形成に関する研究
- ・

5-1.地域ソリューション情報センターの 運営概念図（体制）

- 地域ソリューション情報センターは、次頁の図に示すように、地域構想研究所や地域創生学部の活動によってこれまで蓄積され、今後生成される各種のデータやナレッジ（形式知）を基盤としつつ、加えて外部のオープンデータ等の各種データを活用し、連携自治体や外部の共同研究機関・研究者と連携しながら、大正大学の研究ブランディングの確立につながるような特色ある共同研究プロジェクトを行っていく。
- このためには、地域構想研究所ばかりでなく、ひろく学内で関連するデータを生成・管理している関係者と横断的に連携・協力し、さらに、学外の連携自治体や外部の共同研究機関・研究者と協力しながら多数のプロジェクトを生成・実施していく必要がある。

5-2.地域ソリューション情報センターの 運営概念図（体制）

